

横浜市のこれまでの地震対策について

第7回首都直下地震対策検討ワーキンググループ

横浜市危機管理監

高坂 哲也

2024年10月23日（水）

本日の内容

1 地震防災戦略

2 地震火災対策～防災まちづくりの取組～

本日の内容

1 地震防災戦略

2 地震火災対策～防災まちづくりの取組～

横浜市の地震対策の変遷

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

1923年



関東大震災

...

1995年



阪神・淡路大震災

2011年

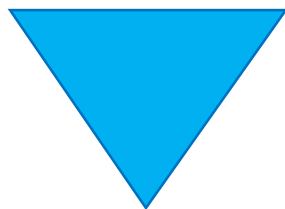


東日本大震災

過去の大規模災害による被害と教訓

		阪神・淡路大震災	東日本大震災
発生日		1995年1月17日	2011年3月11日
被害の特徴		建築物の倒壊による圧迫死が多数発生 長田区を中心に大規模災害が発生	大津波により、沿岸部で甚大な被害が発生、多数の地区が壊滅
死者・行方不明者		約6,400名	約22,300名
建物全壊		約105,000棟	約122,000棟
災害後の 制度変更・ 変化・教訓	全般	・ 住宅、公共建築物の耐震補強 ・ 地震保険の普及 ・ <u>災害ボランティアの定着</u> ・ <u>地域防災拠点の整備【市】</u>	・ <u>「防災」から「減災」への転換</u> ・ <u>「自助・共助」の推進</u> ・ 帰宅困難者対策の強化

行政の被災により「公助」の限界 が明らかに



「自助・共助」の重要性の再認識
「防災」から「減災」への転換

■ 「減災目標」と「地震防災戦略（アクションプラン）」の策定

■ 自助・共助の推進（地域防災力の向上）

（横浜市災害時における自助・共助の推進に関する条例、よこはま防災市民憲章【市】）

地震防災戦略における減災目標と取組

- 想定被害を着実に減らすための減災目標を設定
- 減災目標を達成するための対策を効率的・効果的に推進

基本目標Ⅰ

被害を最小限に抑える

目標 1 : 死者数50%減少
(約3,260人から約1,630人減少)

目標 2 : 避難者数55%減少
(約577,000人から約322,400人減少)

目標 3 : 建物被害棟数(全壊・焼失)50%減少
(約112,000棟から約56,000棟減少)

基本目標Ⅱ

発災時の混乱を抑え、市民の命を守る

目標 1 : 帰宅困難者の安全確保

目標 2 : 災害対策本部の機能強化と
適切な情報発信

目標 3 : 医療、緊急時の交通の確保

基本目標Ⅲ

被災者の支援と早期復興を図る

目標 1 : 避難者の安全・安心の確保

目標 2 : 被災者の早期生活再建支援

目標 3 : 被災中小企業支援など早期の
経済再生

横浜市地震防災戦略

地震防災戦略（災害に強いまちづくり）

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

火災による被害の軽減

- ・都市計画道路（延焼遮断帯）整備
- ・防火水槽の整備（重点対策地域内）

崖崩れ対策

- ・崖地の対策工事への補助

津波による被害の軽減

- ・津波防護施設の整備
- ・浸水の恐れがある下水道施設・病院等の津波対策
- ・津波避難施設の設置

ライフラインの被害防止

- ・送・配水管の耐震化
- ・下水道管の耐震化率

建物倒壊等による被害の防止

- ・住宅の耐震化促進
- ・多数の者が利用する公共建築物耐震化
- ・狭あい道路拡幅整備事業



緊急輸送路・港湾施設の整備

- ・環状形成3路線の無電柱化
- ・歩道橋の耐震補強



地震防災戦略（災害に強いひとづくり）

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

広報・啓発

- ・ハザードマップ
- ・防災よこはま
- ・広報よこはま
- ・横浜防災フェア
- ・横浜市避難ナビ



防災教育

- ・自分防災ハンドブック
- ・はまっこ防災プロジェクト
- ・防災学習コンテンツ
- ・よこはま防災e-パーク



地域防災の担い手育成

- ・防災・減災推進研修
- ・マイ・タイムライン作成研修
- ・防センアカデミー



体験

- ・横浜市民防災センター
- ・A R（拡張現実）
- ・V R（仮想現実）
- ・防災訓練



防災活動支援

- ・防災力強化の取組への補助金
- ・防災アドバイザー派遣
- ・防災訓練の支援

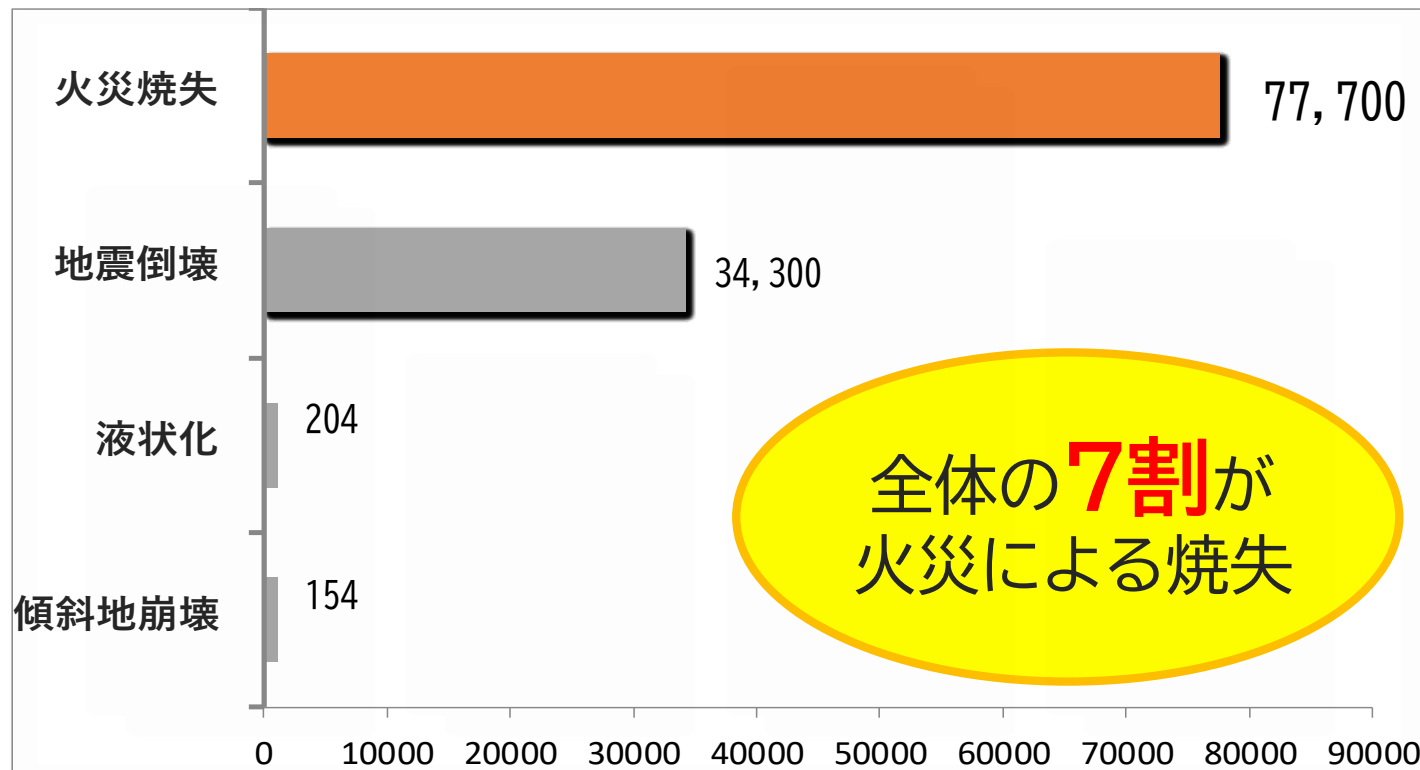
本日の内容

1 地震防災戦略

2 地震火災対策～防災まちづくりの取組～

地震火災対策の取組の経緯

表 横浜市での**最大クラスの地震（元禄型関東地震）**による建物被害想定（H24）



※有効数字3桁

※横浜市地震被害想定調査(H24.10)より

地震火災対策の取組の経緯

平成23年 3月11日

東日本大震災 発生



平成24年

横浜市の地震被害想定を見直し

地震による建物の焼失棟数や死者が

特定地域に集中

※市域の約12%の地域（主に右図 赤、橙、黄部分）に全焼失棟数のおよそ80%が集中



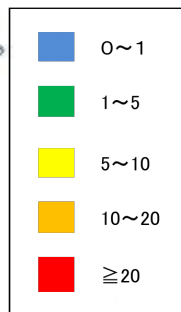
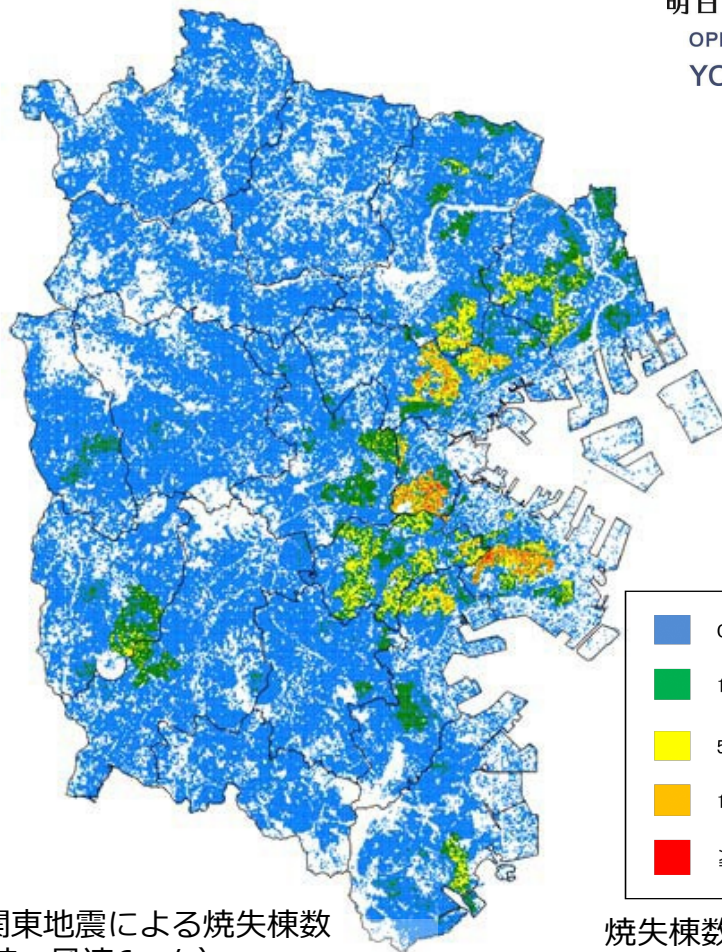
重点的に対策を講じる

対象の地域を絞り込む

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA



元禄型関東地震による焼失棟数
(冬18時：風速6m/s)

焼失棟数
(棟/50mメッシュ) 11

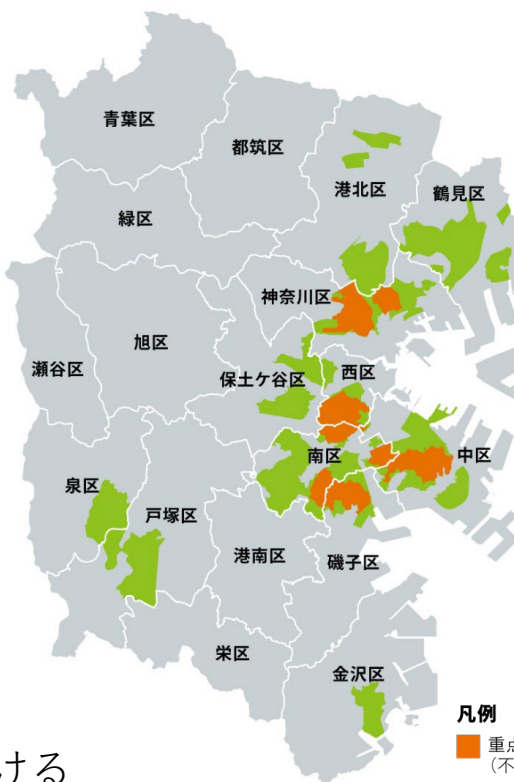
地震火災対策の経緯

- 建物被害棟数（全壊・焼失）の半減という減災目標の達成に向け、建築物不燃化、防災まちづくり活動の支援等の取組を位置付けた

「**横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針※**」を平成26年に定め取組を開始。

- 重点対策地域**において、新築される建築物の防火性能の基準を、**準耐火建築物以上**とする「**新たな防火規制**」を平成27年に導入。

※R5年度から「横浜市密集市街地における地震火災対策計画」に計画を更新



重点対策地域

対象地域のうち、火災による被害が特に大きいと想定される地域
(約1,140ha)

対策地域

対象地域のうち、重点対策地域（不燃化推進地域）を除く地域（約3,960ha）

凡例

- 重点対策地域
(不燃化推進地域)
- 対策地域

「密集市街地」

建物不燃化の取組～防火規制と補助

建築物の不燃化等～新たな防火規制

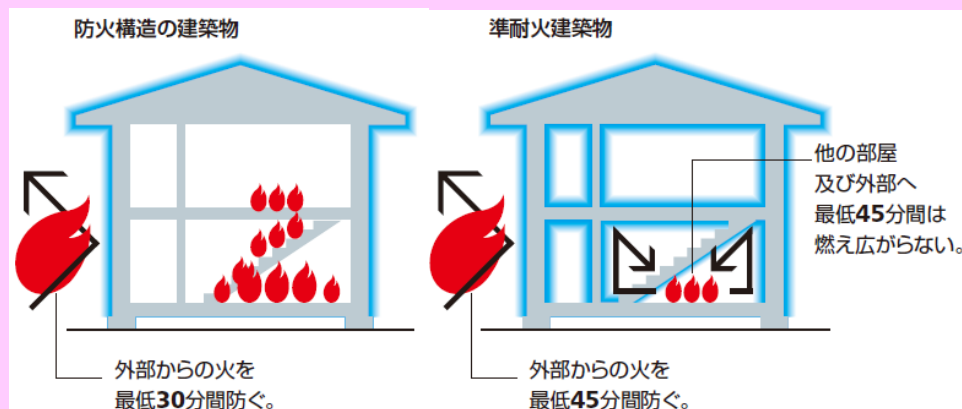
◇防火構造と準耐火構造の違い

<防火構造建築物>

- ・ 外部からの火を防ぐ（最低30分）

<準耐火建築物>

- ・ 外部からの火を防ぐ（最低45分）
- ・ 内部の火を他の部屋や外に出さない



耐火性能が上がる一方で建築コストも上がってしまう

建築物不燃化推進事業補助

重点対策地域と一部の対策地域において、

- ①古い建築物の**除却(解体)**
 - ②耐火性能の高い建築物の**新築**
- の工事を行った場合、

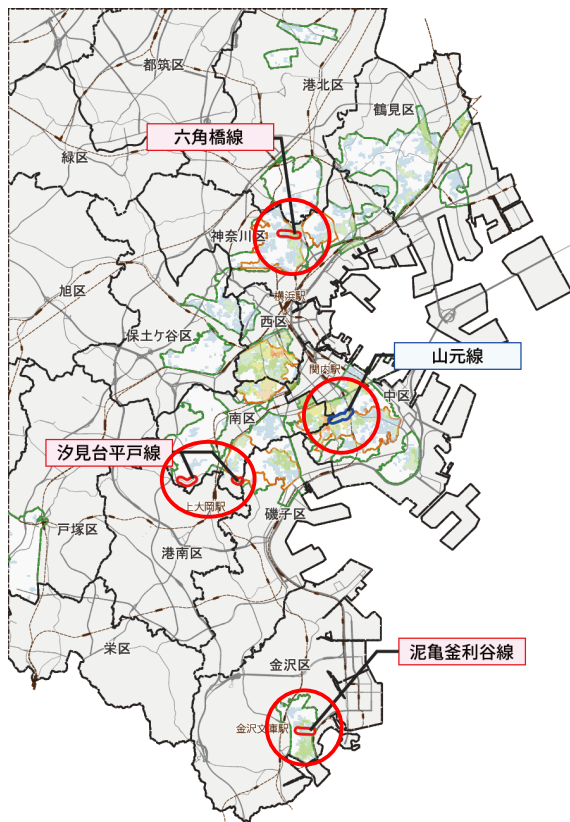
それぞれ最大 1 5 0 万円※

の**補助**を実施

※除却：最大150万円

新築：最大150万円

「延焼遮断帯」の形成～地震火災対策重点路線



「**地震火災対策重点路線**」として、延焼範囲を分断する都市計画道路を整備するとともに、沿道の建築物の不燃化促進を図り、延焼遮断帯を形成することで延焼被害の軽減を図る。

道路整備及び沿道建築物不燃化

六角橋線（神奈川区）

汐見台平戸線（南区）

泥亀釜利谷線（金沢区）

沿道建築物不燃化

山元線（中区）



地域防災力・消防力の向上等～防災力を向上させる施設整備

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

◆狭あい道路の拡幅整備

消防活動の円滑化や避難の迅速化を図るため狭あい道路の整備を促進



狭あい道路の拡幅事例（R4年度整備）

地域防災力・消防力の向上等～防災力を向上させる施設整備

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

◆防災設備を備えた公園の整備

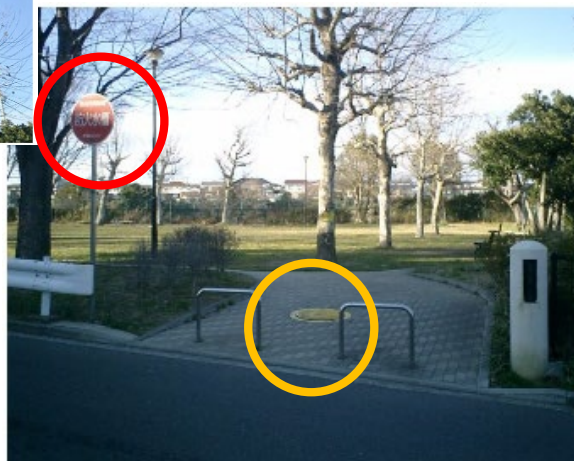


西戸部羽沢西部公園（令和5年度整備）

地域防災力・消防力の向上等～防災力を向上させる施設整備

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

◆防火水槽の整備

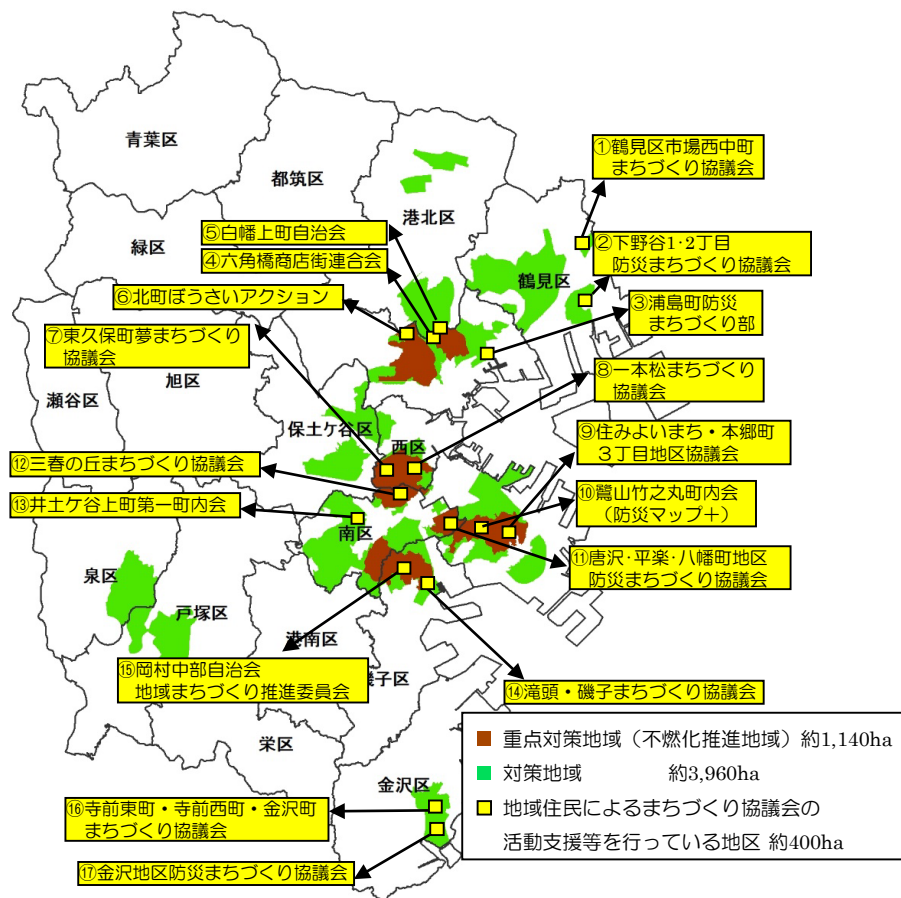


深さ
約5.5m

直径 約6.5m

地域防災力・消防力の向上等～地域住民による取組の支援

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



地域の方が主体的に、防災まちづくり活動を行う組織として「**防災まちづくり協議会**」を設立し防災上の様々な課題解決に向けた活動を行っています。

地域防災力・消防力の向上等～地域住民による取組の支援

□活動開始 : まちあるき



□計画検討



□地域まちづくりプラン等作成



□防災広場での防災訓練



地域防災力・消防力の向上等～地域住民による取組の支援

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA

身近なまちの防災施設整備時補助

自治会町内会などが行う防災施設（避難経路、防災広場、防災設備）の整備等に対して補助を行う。

<メニュー（抜粋）>

- ・「**まちの避難経路**」行き止まり改善
行き止まりに扉を設置し、避難経路を確保
- ・「**まちの防災広場**」整備
災害時に地域防災の活動の場となる広場の整備
- ・「**まちの防災設備**」設置
防災倉庫や防災井戸、避難看板の設置など

□整備例

避難経路



▲行き止まり解消のための扉設置

防災設備



▲防災用井戸のポンプ整備



防災広場

▲老朽空き家を解体し広場を整備

感震ブレーカー設置促進事業・家具転倒防止対策助成事業

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

感震ブレーカー設置促進事業

地震火災対策に有効な感震ブレーカーの設置促進のため、市内の自治会・町内会や地震火災対策計画における対象地域内の個人を対象に、購入費用の補助・助成や取付け支援を行う

	令和6年度（変更後）	令和5年度（変更前）
対象エリア	市内全域	対象地域 （重点対策地域・対策地域）
予算件数	【全市】 6,000件 【対象地域】 900件	1,600件
対象者	【全市】 自治会・町内会 【対象地域】 自治会・町内会、個人	自治会・町内会、個人
補助内容	・ 器具購入費用の補助 ・ 取付支援（個人）（※対象地域のみ）	・ 器具購入費用の補助 ・ 取付支援（個人）

家具転倒防止対策助成事業

自力で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な高齢者や障害者等のみで構成される世帯などに対し、建築士、建築施工管理技士等が調査訪問し、取付を行う

明日をひらく都市
OPEN × PIONEER
YOKOHAMA

〳 横浜市からのお知らせ 〵

令和6年度
年間
500件

家具転倒防止器具の 取付けを代行します！

申込
期間

令和6年6月1日～令和7年1月31日
*必着

～横浜市家具転倒防止対策助成事業（令和6年度）～

横浜市では、家具転倒防止対策の取組を支援するため
転倒防止器具の取付けを無料代行します。
（器具代は申請者のご負担となります。）

家庭で、地域で、行政でできる地震火災対策

家庭の取組

地域の取組

関係市の取組

まずは安全を確保するための

家庭

地域

避難ルートの確認



専門家の派遣補助あり

- 地震火災が発生したら、避難が第一。
ご家庭では、事前に避難場所への複数
ルートを考えておきましょう。
- 地域の地震火災リスクを確認するための
まち歩き、身近な防災施設整備のための
専門家派遣を行っています。



出火を防ぐための

家庭

感震ブレーカー設置等による 通電火災対策



専門家による費用補助あり

地震火災の出火原因の6割以上を占める電気
火災。感震ブレーカーは地震の大きな揺れを
感じて電気を自動で遮断し、地震時の電気火災
を防ぐのに有効です。



出火や燃え広がりを防ぎ、
避難路を確保するための

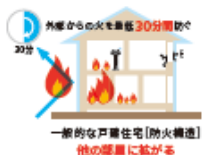
家庭

関係市

老朽建物の解体、建替え

●関係市による費用補助あり ●専門家による費用補助あり ●新築や改修工事につながる

古い建物や人が住まなくなった家などは、出火や燃え広がりの原因となります。
解体によって更地化したら耐火性能の高い住宅へと建て替えることは地域の
火災リスクの低減につながります。



耐火性能強化



関係市

スムーズに避難できるための

不燃化強化路線での 狭い道路の拡幅

●関係市による費用補助あり

狭い道が多い地域では、地震で倒壊した建物などで火災から
の避難が困難になるリスクがあります。また、救急車が入らな
いなど日常でも不安を懸えています。
避難や延焼防止に有効な道路を「不燃化強化路線」として
指定し、狭い道路拡幅工事を集中的に行います。

地域

初期の消火活動を支えるための

初期消火器具の設置

●関係市による費用補助あり

火災の被害を軽減するため、地域
の皆様に取扱いが容易なスタ
ンドパイプ式初期消火器具など
の設置や、古い初期消火器具の
更新を進めます。



地域

関係市

燃え広がりを防ぐための

公園や広場の整備

●関係市による費用補助あり ●暮らしやすさUP

公園の整備や、私有地を
まちの防災広場として整備
することで日々の暮らしを
豊かにしながら、火災時の
燃え広がりを防ぎます。



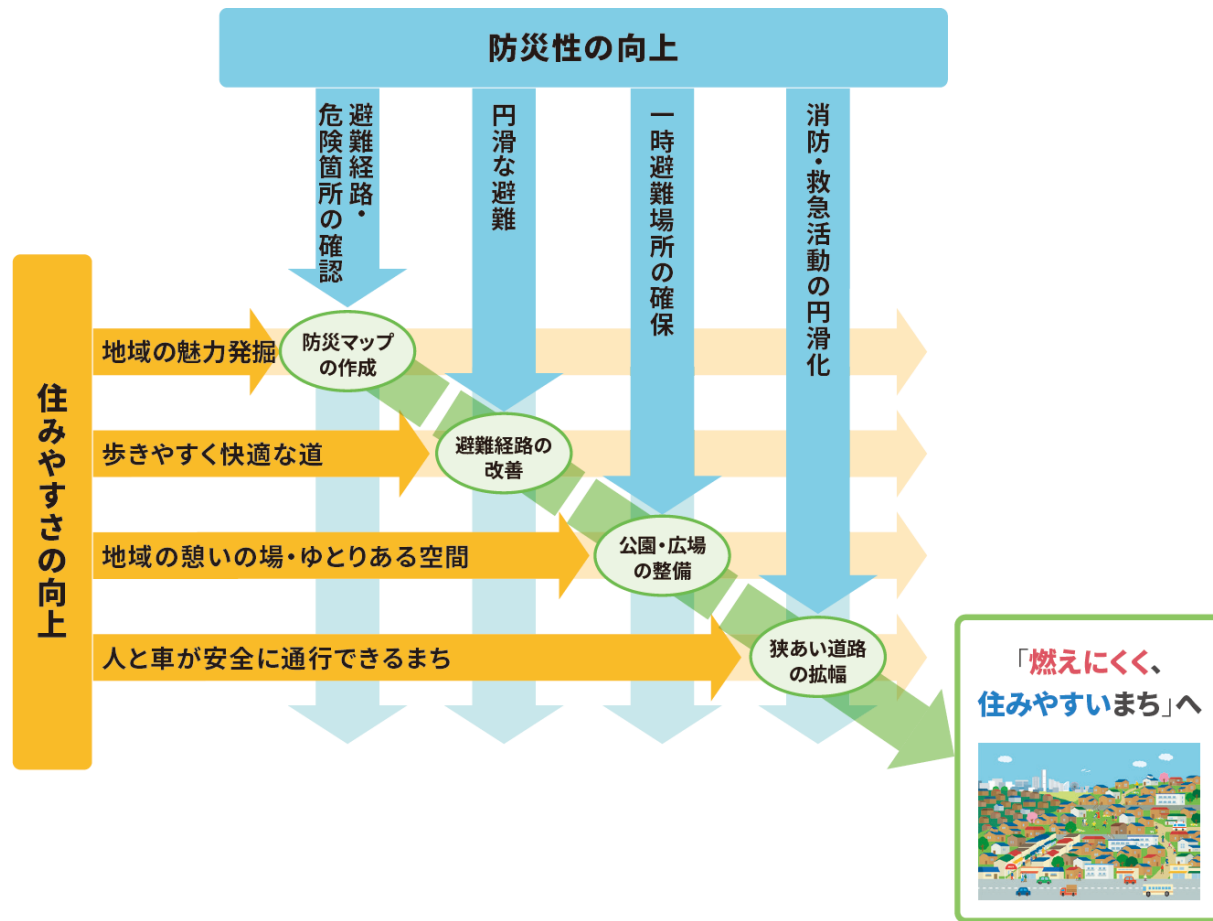
道路による 延焼遮断帯の形成

●関係市による費用補助あり

道路の拡幅や周辺建物の耐火性能強化等によ
って街状の不燃空間をつくり出すことで、火
災の燃え広がりを防ぎます。

10年後に目指すまちの姿 —燃えにくく、住みやすいまちへ—

明日をひらく都市
OPEN X PIONEER
YOKOHAMA



新たな地震防災戦略の検討状況

能登半島地震の状況等を踏まえ、新たな地震防災戦略の検討を進めています。

【主な視点】

ア 被災者支援

避難所環境、物資、要配慮者支援、
多様な避難への支援など

イ 災害が起きる前からの備え（災害に強い人づくり、地域づくり）

地震火災対策、耐震化、防災意識の
啓発など

ウ 災害時の拠点強化

旧上瀬谷通信施設地区への広域防
災拠点の整備など

エ 公共インフラの強じん化の加速

橋梁、道路がけ、上下水道の耐震化
など